

「TPP参加反対の意見書」の提出を求めることについての陳情

[陳情の理由]

菅内閣は11月9日、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加へ関係各国と協議を開始すると閣議決定し、その趣旨をAPEC(アジア太平洋経済協力会議)の場でも表明しました。

TPPは原則としてすべての品目の関税を撤廃する協定で、農水省の試算でも、日本の食料自給率は40%から13%に急落し、米の生産量は90%減、砂糖、小麦はほぼ壊滅、農業生産額4兆1千億円、多面的機能3.7兆円喪失、実質GDPが7.9兆円、雇用が340万人減少するとしています。台東区の地場産業においても、頑張っってなんとか持ち堪えている皮革履物産業が大きな影響を受けます。メーカーや職人さんの生業、生活も心配され、地域経済も深刻な影響を受けることとなります。このように、TPPが日本農業と地域経済、国民生活にあたえる影響は極めて甚大です。

最新の内閣府調査にあるように、食料自給率を「高めるべき」と答えた人は91%、将来の食糧輸入に「不安がある」との回答も86%にのぼります。日本の消費者・国民は安全な国内産を食べたいと願っており、これ以上の食糧輸入を望んでいません。

地球温暖化・気候変動の進行をくい止め、食糧危機を解決することは人類の緊急課題です。世界にも稀な多様で豊かな自然に恵まれた日本がその宝を活かし、食糧生産を高め、国土を保全することは日本国民と世界への責任です。台東区の地場産業も守らねばなりません。TPP参加はやめるべきと考えます。

[陳情項目]

- 1、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加反対の意見書を国へ提出してください。

平成23年5月26日

台東区議会議長

青 柳 雅 之 殿